

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自令和3年 4月1日 至令和3年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和3年 4月1日 至令和4年 3月31日
売上高 (百万円)	10,443	11,363	22,111
経常利益 (百万円)	288	498	963
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	149	284	498
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10	388	111
純資産額 (百万円)	21,888	20,922	21,109
総資産額 (百万円)	29,019	29,703	30,091
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.48	13.48	21.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.43	70.44	70.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	1,123	1,187
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	405	325
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	210	301	48
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,893	4,176	5,947

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自令和3年7月1日 至令和3年9月30日	自令和4年7月1日 至令和4年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.77	8.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢の悪化による物価高騰の影響を受けたものの、社会経済活動が正常化に進む中、緩やかに持ち直しの動きがみられた。

この間、建設業界においては、国土強靱化の基本方針に沿った施策が進められ、関連する公共投資は底堅く推移し、民間建設投資にもこれまで以上の積極性がみられた。

しかしながら、急速な円安の進展は、原材料価格の上昇や供給面での制約による景気の下揺れリスク等、厳しい経営環境を招いている。そのため、今後の先行きについては予断を許さない状況にある。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2020年度～2022年度)の最終年度として、具体的な施策「生産性を向上させ絶対収益を追求する」、「技術力の向上と技術の伝承」を掲げ、計画達成に向けて業績の伸長に努めてきた。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3億88百万円減少し、297億3百万円となった。その主な要因として、受取手形・完成工事未収入金等が増加したが、現金預金が減少したこと等によるものである。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2億円減少し、87億81百万円となった。その主な要因として、支払手形・工事未払金等が増加したが、賞与引当金が減少したこと等によるものである。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少し、209億22百万円となった。その主な要因として、その他有価証券評価差額金が増加したが、自己株式が増加(純資産は減少)したこと等によるものである。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.4%となり、前連結会計年度末と比べて0.2ポイントの上昇となった。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高113億63百万円(前年同期比9億20百万円増)となった。国内においては、着工時期の先送りなどにより支店別には業績面で差異があるものの、都市部での大型機械施工、およびエネルギー関連工事、鉄道関連工事等が堅調に推移したため、全体としては受注、施工とも期初計画を上回ることとなり、個別決算では8億円の経常利益を計上した。しかし、米国現地法人JAFEC USA, Inc.においては、生態系環境保護による工事中断が続いており、これにより間接費が先行し、連結経常利益は4億98百万円(前年同四半期比2億10百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億84百万円(前年同四半期比1億35百万円増)となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億71百万円の減少となり、41億76百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億23百万円の支出(前年同四半期比12億42百万円収入の減少)となった。

これは、税金等調整前当期純利益5億円に減価償却費4億63百万円等により資金を獲得したが、売上債権の増加額16億11百万円等をはじめとする運転資本の増減や、法人税等の支払額2億38百万円等により資金が減少したためである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円の支出(前年同四半期比3億91百万円支出の増加)となった。

これは、主として有形固定資産の取得による4億24百万円の支出、無形固定資産の取得による1億8百万円の支出、利息及び配当金の受取額1億12百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1百万円の支出(前年同四半期比91百万円支出の増加)となった。

これは、主として配当金の支払額2億74百万円の支出が主な要因である。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は55百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

### 3【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和4年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	30,846,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	30,846,400	30,846,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和4年7月1日～ 令和4年9月30日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

## (5)【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,530	12.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,683	8.01
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,032	4.91
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	831	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	771	3.67
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	746	3.55
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	684	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	2.41
前川 貞夫	香川県三豊市	387	1.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	346	1.64
計	-	9,520	45.30

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,833,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,937,000	209,370	同上
単元未満株式	普通株式 76,300	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	209,370	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

## 【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術株	大阪市北区天満1丁目9番14号	9,833,100	-	9,833,100	31.8
計	-	9,833,100	-	9,833,100	31.8

## 2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,000,031	4,231,746
受取手形・完成工事未収入金等	6,590,700	8,266,787
有価証券	425,229	400,716
未成工事支出金	230,324	209,115
材料貯蔵品	77,594	77,565
その他	499,093	152,006
貸倒引当金	9,000	12,000
流動資産合計	13,813,975	13,325,937
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,337,763	4,233,415
土地	4,438,801	4,435,422
建設仮勘定	33,000	109,557
その他(純額)	2,579,109	2,466,474
有形固定資産合計	11,388,674	11,244,870
無形固定資産	259,086	282,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,634	4,363,865
その他	506,811	515,881
貸倒引当金	31,918	29,096
投資その他の資産合計	4,629,527	4,850,649
固定資産合計	16,277,288	16,377,916
資産合計	30,091,263	29,703,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,595,687	4,010,544
短期借入金	2,500,000	2,500,000
未払法人税等	324,993	245,029
未成工事受入金	99,225	224,003
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	400,000	130,000
工事損失引当金	18,245	-
契約損失引当金	193,326	193,516
その他	1,013,784	627,173
流動負債合計	8,146,264	7,931,268
固定負債		
固定負債合計	835,121	850,339
負債合計	8,981,386	8,781,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,514,689	5,517,516
利益剰余金	13,316,358	13,322,387
自己株式	4,334,801	4,635,902
株主資本合計	20,404,224	20,111,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599,922	1,720,816
土地再評価差額金	703,294	703,294
為替換算調整勘定	196,957	211,499
退職給付に係る調整累計額	5,981	4,243
その他の包括利益累計額合計	705,652	810,265
純資産合計	21,109,877	20,922,246
負債純資産合計	30,091,263	29,703,853

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,443,080	11,363,284
売上原価		
完成工事原価	9,065,673	9,871,507
売上総利益		
完成工事総利益	1,377,406	1,491,777
販売費及び一般管理費	1,224,347	1,240,567
営業利益	153,059	251,210
営業外収益		
受取利息	2,303	161
受取配当金	119,671	112,387
為替差益	3,655	122,217
その他	24,726	20,457
営業外収益合計	150,356	255,224
営業外費用		
支払利息	1,933	4,430
複合金融商品評価損	6,201	-
支払手数料	4,463	2,667
その他	2,772	406
営業外費用合計	15,370	7,504
経常利益	288,044	498,929
特別利益		
投資有価証券売却益	62,005	-
固定資産売却益	-	2,215
特別利益合計	62,005	2,215
特別損失		
固定資産売却損	-	967
固定資産除却損	8,329	54
投資有価証券売却損	3,779	-
特別損失合計	12,109	1,021
税金等調整前四半期純利益	337,941	500,122
法人税等	188,056	216,091
四半期純利益	149,885	284,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,885	284,031

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	149,885	284,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,366	120,893
為替換算調整勘定	29,632	14,542
退職給付に係る調整額	4,249	1,738
その他の包括利益合計	138,984	104,613
四半期包括利益	10,900	388,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,900	388,644
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	337,941	500,122
減価償却費	486,538	463,468
保険解約返戻金	6,186	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	178
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,253	2,418
賞与引当金の増減額(は減少)	132,200	270,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,005	19,540
受取利息及び受取配当金	121,974	112,549
支払利息	1,933	4,430
投資有価証券売却損益(は益)	58,225	-
為替差損益(は益)	8,366	139,548
固定資産除却損	8,454	54
売上債権の増減額(は増加)	357,294	1,611,893
未成工事支出金の増減額(は増加)	926,017	23,105
棚卸資産の増減額(は増加)	1,865	2,137
仕入債務の増減額(は減少)	17,711	405,050
未成工事受入金の増減額(は減少)	407,556	124,240
その他	245,908	259,203
小計	375,336	887,527
法人税等の還付額	504	2,246
法人税等の支払額	256,223	238,598
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,616</b>	<b>1,123,879</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21,212	41,212
定期預金の払戻による収入	21,212	41,212
資産除去債務の履行による支出	5,353	-
保険積立金の解約による収入	53,991	-
有形固定資産の取得による支出	480,089	424,243
有形固定資産の売却による収入	-	13,745
有形固定資産の除却による支出	-	372
無形固定資産の取得による支出	11,890	108,069
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	160,146	11,158
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	636,022	542
子会社株式の取得による支出	100,000	-
貸付けによる支出	83,276	2,500
貸付金の回収による収入	12,787	13,886
利息及び配当金の受取額	123,733	112,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,222</b>	<b>405,598</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	36,710	36,135
自己株式の取得による支出	523,955	312,193
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	590,219	325,044
配当金の支払額	238,472	274,732
利息の支払額	1,933	3,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,852	301,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,225	60,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,232	1,770,454
現金及び現金同等物の期首残高	4,982,736	5,947,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,893,503	1 4,176,864

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとする。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,700千円	5,750千円

2 貸出コミットメント契約

当社においては、自己株式取得と運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,500,000
差引額	1,500,000	1,500,000

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
従業員給与手当	363,215千円	376,009千円
賞与引当金繰入額	88,490	48,490
退職給付費用	8,725	9,514
貸倒引当金繰入額	1,000	3,000

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
現金預金勘定	4,945,771千円	4,231,746千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,267	54,881
計	4,893,503	4,176,864

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	236,682	10.0	令和3年3月31日	令和3年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,001	13.0	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
法面保護工事	1,675,473	1,857,891
ダム基礎工事	720,787	572,074
アンカー工事	1,259,967	1,575,193
重機工事	2,278,562	3,066,279
注入工事	2,265,901	2,460,616
維持修繕工事	348,949	28,856
環境保全工事	257,401	248,114
その他土木工事	1,180,604	961,134
建設コンサル・地質調査その他	405,279	541,696
顧客との契約から生じる収益	10,392,927	11,311,859
その他の収益	50,152	51,424
外部顧客への売上高	10,443,080	11,363,284

収益認識の時期別の内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
一時点で移転される財	2,166,922	1,922,379
一定の期間にわたり移転される財	8,226,004	9,389,479
顧客との契約から生じる収益	10,392,927	11,311,859
その他の収益	50,152	51,424
外部顧客への売上高	10,443,080	11,363,284

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.48円	13.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	149,885	284,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	149,885	284,031
普通株式の期中平均株式数(株)	23,122,966	21,065,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年11月9日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉永 竜也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。